

郵便のユニバーサルサービスに係る課題等に関する検討会（第4回）
議事要旨

1 日時：平成29年6月27日（火）16:00～16:40

2 場所：総務省11階 第3特別会議室

3 出席者：

(1) 構成員

井手座長代理、大平構成員、関口構成員、竹内構成員、東條構成員、長田構成員、山田構成員、横田構成員、米山構成員

(2) 事務局（総務省）

安藤郵政行政部長、岡崎企画課長、北林郵便課長、牛山貯金保険課長、森田信書便事業課長、松岡郵政行政総合研究官

4 議事次第

(1) 開会

(2) 議題

① これまでの議論の整理（案）について

② その他

(3) 閉会

5 議事要旨

(1) これまでの議論の整理（案）について

事務局から資料1「郵便のユニバーサルサービスに係る課題等に関する検討会これまでの議論の整理（案）概要」及び資料2「郵便のユニバーサルサービスに係る課題等に関する検討会これまでの議論の整理（案）」について説明があった。議論の結果、資料1及び資料2について、これを検討会におけるこれまでの議論の整理及びその概要とすることになった。主な質疑応答は次のとおり。

竹内構成員：コスト算定を必要性や状況の変化に応じて、積極的に行う努力が必要と考えている。この整理（案）はWGでの検討事項に応じて章立てされているが、2つのWGは分けて考えることはできない。長期的に郵便のユニバーサルサービスを考えていくときには、2つを組み合わせ、将来の郵便を考えていくという姿勢を持っていきたいという思いがある。

また、国民の理解という点を強調したい。郵便は生まれたときから存在し、気がつくを使い始めているし、昔ほど多くはないが今でも郵便物は配達されている。郵便は空気のような存在であり、内容やどの程度コストがかかっているのかが理解されていない。私自身に対する課題ともとらえているが、郵便サービスについて国民に関心を持ってもらうか考えることも大事だと感じた。

長田構成員：当たり前にある郵便について、ユニバーサルサービスという視点

から考えたときに、どこまで何を求めていくのかについても利用者側からの幅広い意見集約が必要ではないか。また、郵便のコストは分かりにくい、見えにくいと感じている。

郵便サービスに何を求めたいのかについて議論が必要だと思う。おそらく、このことについて真正面から考える機会が国民にはないと思うので、東京に住んでいる者や過疎地に住んでいる者等様々な立場の人の意見を集約することが大切だと思う。

大平構成員：ユニバーサルサービスについて、過疎地に住んでいる者がどの程度理解しているかという、ほとんど理解していないと思う。今まで当たり前にあったものが、コスト等を考えると当たり前ではなくなるかもしれないということを地域の人たちが理解することが大事と思う。郵便料金の値上がりや電子メール等への移行もあるが、今一度郵便を利用することを心がけることが大事だと感じた。この検討会で学んだことを自分が住んでいる地域に伝えていきたい。

関口構成員：今回のユニバーサルサービスコストの算定手法の検討は、過去の審議会のモデルを引き継ぐ形で、今後もこのモデルでいいのかという確認作業が中心だった。ユニバーサルサービスコストの水準を測る意味でモデルの構築には意味があると考えているが、そもそも民営化した会社が、ユニバーサルサービス義務をどのような形で担保するかについて、もう少し世間の方に議論を知っていただく努力が必要と考えている。

電気通信はNTT法、郵便は郵便法といった形で、業法がユニバーサルサービス義務を課している。その一方で、ユニバーサルサービス義務が課されている会社を民営化しており、一定の利益を獲得していかなければならない中で、ユニバーサルサービス義務を果たす必要がある。電気通信においては、競争事業者が基金に拠出してその一部を負担する制度があるが、郵便においては、会社の内部相互補助で賄わなければならないという制約がある。そのような状況の中で現状と課題WGにおいて、政策的な低廉料金サービスについて関係省にヒアリングをし、必要性を確認したことは大きな意義があったと考えている。第三種・第四種郵便物は構造的に常時赤字である。どのような方法で負担を続けていくのかについて、関係省の意向を確認する作業を定期的に行い、その結果を分析する作業の価値はとても高いと思っている。現状と課題WGの成果を評価したい。

その上で、どのような形で社会政策的に方向付けていくのかを検討しつつ、それをモデルに反映する作業を引き続き行っていくのがよいと思う。

井手座長代理：資料1の2ページに、「地方公共団体事務の取扱い、郵便局のみまもりサービス、マイナンバーカードを活用したキオスク端末の導入などの取組を進める必要」とあるが、最近、みまもりサービスを

縮小するという報道があったばかりなので、「進める必要」を「導入などの取組について検討すべき」等と修正してもいいのではないか。構成員の皆様がこのままの文章でも構わないということであれば、そのままでも構わない。

東條構成員：私も気になった部分ではあるが、この文章のトーンは、公益性・地域性の発揮としていくつかのサービスを例示し、全体として積極的に進めるべきと読むことでいいのではないか。積極的に進めるべきということについては、構成員の皆様の異論はないところだと思う。

事務局：現時点で報道されている事実関係についてご説明させていただく。新聞では郵便局のみまもりサービスの縮小というようなタイトルで報道されているが、日本郵政側は正式に発表したことはない。また、記事の内容としても iPad を高齢者に配布することは難しいということだけであり、みまもりサービスそのものを縮小するといった報道ではない。

井手座長代理：当該部分は修正しないこととしたい。

(2) その他

事務局より、これまでの熱心な議論と成果に対する謝意、及び引き続き議論の可能性のある旨の挨拶があった。

以上